

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場取引所 東大

上場会社名 アイフル株式会社

コード番号 8515 URL <http://aiful.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 吉孝

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 小宮 勝之

TEL 03-4503-6050

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	121,813	△26.5	△259,110	—	△258,858	—	△282,318	—
21年3月期第2四半期	165,685	—	7,962	—	9,054	—	7,171	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△1,185.07	—
21年3月期第2四半期	42.94	35.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,351,196	109,001	7.7	435.93
21年3月期	1,644,744	393,334	23.6	1,626.89

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 103,851百万円 21年3月期 387,572百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	216,531	△30.7	△280,206	—	△279,326	—	△308,258	—	△1,293.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	238,685,568株	21年3月期	238,685,568株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	456,821株	21年3月期	456,724株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	238,685,568株	21年3月期第2四半期	167,019,196株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
また、当社並びに関係会社である株式会社ライフ、株式会社マルトー及び株式会社シテイズは、平成21年9月24日付「事業再生計画(案)の概要に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、現在、産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続(以下「事業再生ADR手続」といいます。)による事業再生を目指して、事業再生ADR手続の対象となる債権者(以下「対象債権者」といいます。)との協議を進めております。そのため実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(参考) 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通 期	百万円 % 122,680△30.8	百万円 % △255,568 —	百万円 % △250,970 —	百万円 % △282,759 —	円 銭 △1,186.92

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の在庫調整や政府の緊急経済対策等により、昨年来からの景気悪化に一部底入れ感があるものの、完全失業率が過去最悪値を示すなど雇用・所得環境は依然として厳しく、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

消費者金融業界につきましては、依然高止まりの状況が続いている利息返還請求により、消費者金融業者の経営が圧迫され、多くの企業が市場からの撤退を余儀なくされているほか、消費者金融業者の生命線ともいえる資金調達市場においても、機能不全の状況が続いております。加えて、平成22年6月を期限とする「出資法の上限金利の引き下げ」や「総量規制の導入」を含む貸金業法の完全施行を控え、各社の与信厳格化の動きが加速しており、お客様の資金需要はあるものの、消費者金融業者側の信用供与不足による市場規模の縮小が進むなど、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは、最大の課題である利息返還請求への対応のため、対応部署の増員など組織体制を強化するとともに、法的回収の強化など回収体制の整備を行い債権保全に努めたほか、営業店舗ネットワークやコンタクトセンター体制の効率化に努めてまいりました。

また、消費者金融子会社4社（株式会社ワイド・トライト株式会社・株式会社ティーシーエム・株式会社パスキー（いずれも特定子会社には該当しません））の全株式および当社が当該子会社向けに有する貸付金をネオラインキャピタル株式会社へ譲渡するなど、事業の選択と集中の観点によるグループ再編を進めてまいりました。

しかしながら、依然ピークアウトの兆しが見えない利息返還請求や厳しい資金調達環境等の影響により、消費者金融会社としての社会的使命を果たせなくなるおそれがあることから、当社並びに関係会社である株式会社ライフ、株式会社マルトー及び株式会社シティズは、後述の、事業再生ADR手続による事業再生を目指し、対象債権者との協議を進めております。

なお、当事業再生ADR手続は、当社グループをご利用の資金需要者の皆様や、クレジットカードをご利用のお客様・加盟店様とのお取引条件に影響を与えるものではございません。

当第2四半期連結累計期間における事業別の状況は以下の通りであります。

[事業別の状況]

(無担保ローン)

無担保ローンにつきましては、当社及び株式会社ライフにおいて、「出資法の上限金利の引き下げ」や「総量規制の導入」を含む貸金業法の完全施行に備え、優良顧客の低金利移行や与信厳格化の実施等、引き続き計画的な対応を行っております。なお、当第2四半期連結累計期間における当社の無担保ローン新規契約件数は2万4千件（前年同期比60.7%減）、成約率は18.8%（前年同期比18.7ポイント低下）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における無担保ローンの営業貸付金残高は、高位で推移する利息返還に伴う債権放棄の影響もあり796,671百万円（前期末比21.6%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金31,033百万円が含まれております）。

(有担保ローン及び事業者ローン)

有担保ローンにつきましては、「総量規制の導入」に対応するため、当社で取り扱ってまいりました個人向け不動産担保ローンの販売を、平成21年4月から一時休止しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末における有担保ローンの営業貸付金残高は179,489百万円（前期末比13.3%減）となりました。

事業者ローンにつきましては、ビジネクスト株式会社において、現在の中小企業の景況感悪化を受け、慎重な与信を継続しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末における事業者ローンの営業貸付金残高は96,682百万円（前期末比13.4%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における営業貸付金残高は1,072,843百万円（前期末比19.6%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金31,033百万円が含まれております）。

(総合あっせん事業)

総合あっせん事業につきましては、株式会社ライフにおいて、公共料金のカード決済やE T Cカードの発行が好調に推移したほか、お客様のニーズにお応えするため、オンラインショッピングモール「LーM a l l (エルモール)」の新設等、更なるお客様の利便性向上に努めた結果、会員数は1,531万人(前期末比6万人増)、取扱高は416,414百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における総合あっせん事業に係る割賦売掛金残高は137,889百万円(前期末比0.8%増)となりました(債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金15,967百万円が含まれております)。

(信用保証事業)

信用保証事業につきましては、当社及び株式会社ライフにおいて、引き続き保証提携先拡大に向けた営業を行ったほか、既存提携先へ新商品の提案や販売促進支援等を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は171社、保証残高においては、競争激化の影響もあり、89,022百万円(前期末比6.3%減)となりました。また、事業者向け無担保ローン保証先は104社、保証残高は21,470百万円(前期末比7.3%減)となりました。

(債権管理回収事業)

アストライ債権回収株式会社における債権管理回収事業につきましては、経済環境の悪化により回収の長期化懸念など、厳しい事業環境が続いております。その結果、当第2四半期連結会計期間末における買取債権残高は9,584百万円(前期末比12.4%減)となりました。

[業績の概況]

当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は121,813百万円(前年同期比26.5%減)となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が96,947百万円(前年同期比31.4%減)、総合あっせん収益が9,012百万円(前年同期比11.1%増)、信用保証収益が3,664百万円(前年同期比10.3%減)、買取債権回収高が1,709百万円(前年同期比32.8%減)、償却債権回収額が6,020百万円(前年同期比74.6%増)となっております。

営業費用につきましては、前年同期比141.5%増加し380,924百万円となりました。その主な要因といたしましては、利息返還損失引当金を191,999百万円、貸倒引当金を128,606百万円繰入したこと等によります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業損失は259,110百万円、経常損失は258,858百万円となり、四半期純損失は消費者金融子会社4社の譲渡に係る子会社貸付金譲渡損失のほか、事業再構築関連費用など、20,470百万円を特別損失として計上したことにより282,318百万円となりました。

また、当社個別での営業損失は246,748百万円、経常損失は244,167百万円、四半期純損失は271,922百万円となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べ293,547百万円減少の1,351,196百万円（前期末比17.8%減）となりました。減少の主な要因は、与信厳格化などにより営業貸付金が248,543百万円減少したほか、貸倒引当金が43,693百万円増加したものであります。

負債は、前期末に比べ9,214百万円減少の1,242,195百万円（前期末比0.7%減）となりました。減少の主な要因は、利息返還損失引当金が141,769百万円増加したものの、有利子負債が返済及び償還などにより134,515百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ284,332百万円減少の109,001百万円（前期末比72.3%減）となりました。減少の主な要因は、四半期純損失を282,318百万円計上したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前期末に比べ3,254百万円増加の134,852百万円（前期末比2.5%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は136,605百万円（前年同期比59.7%増）となりました。これは主に、営業貸付金の減少、貸倒引当金及び利息返還損失引当金の増加による資金の増加が、税金等調整前四半期純損失の計上による資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2,367百万円（前年同期は428百万円の使用）となりました。これは主に、関係会社貸付金の譲渡による収入及び投資有価証券の売却による収入が、固定資産の取得による支出を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は135,706百万円（前年同期比26.8%減）となりました。これは主に、借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、営業収益は、与信の厳格化による利息収入の減少、および平成21年9月30日付けでの消費者金融子会社4社譲渡を主要因に、前期比30.7%減少の2,165億円を見込んでおります。また、営業費用については、利息返還損失関連費用として2,030億円、貸倒関連費用として1,762億円の計上等により4,967億円を見込んでおります。そのほか、消費者金融子会社4社の譲渡に係る子会社貸付金譲渡損失および事業再構築関連費用等、254億円を特別損失として計上する予定です。

これらの結果、2,802億円の営業損失、2,793億円の経常損失、3,082億円の当期純損失を見込んでおります。

なお、当社並びに関係会社である株式会社ライフ、株式会社マルトー及び株式会社シティズは、平成21年9月24日付「事業再生計画（案）の概要に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、現在、事業再生ADR手続による事業再生を目指して対象債権者との協議を進めております。そのため実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、金融機関からの借入れ、社債発行、営業貸付金債権の流動化などの多様な手法により、短期・長期の資金調達を行ってまいりましたが、①平成18年の最高裁判決を契機として増大した利息返還請求による資金負担増、②同年4月14日付で当社に対してなされた金融庁による行政処分の影響、③平成20年度以降のサブプライムローン問題やいわゆるリーマンショック等を契機とした近年の急激な資金調達市場の悪化等を要因として、当社の資金調達力に弱体化がみられるようになりました。加えて、改正貸金業法が平成22年6月18日までに完全施行され、いわゆる総量規制が開始されるに至りますと、消費者金融事業の市場規模が縮小し、当社グループの経営環境は一層厳しさを増すことが予想されます。

そこで、当社並びに関係会社である株式会社ライフ、株式会社マルトー及び株式会社シティズは、今後の事業再生と事業継続に向けて強固な収益体質の確立及び財務体質の抜本的な改善を図るため、事業再生ADR手続による事業再生を目指し、平成21年9月24日、特定認証紛争解決事業者である事業再生実務家協会（以下「JATP」といいます。）に対して、事業再生ADR手続の正式申込みを行い、同日、正式受理を頂いております。

当社グループは、これまでどおり事業活動を行いながら、事業再生ADR手続の中で、JATPより中立な立場から指導を受けつつ、上場維持を前提として、当社グループの事業の再構築の実施並びに一定期間にわたる借入金債務の元本の残高維持及びその後の借入金債務の弁済スケジュールの変更を主な内容とする事業再生計画案の協議を対象債権者との間で行っており、平成21年12月24日開催予定の事業再生計画案の決議のための債権者会議において、全対象債権者の合意による事業再生計画の成立を目指しております。

かかる状況を踏まえ、当社グループにつき、会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております（その詳細につきましては、当第2四半期決算短信14ページ『継続企業の前提に関する注記』をご参照下さい。）。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,583	132,825
営業貸付金	1,041,809	1,290,353
割賦売掛金	142,248	142,017
営業投資有価証券	916	899
支払承諾見返	110,492	118,206
買取債権	9,584	10,936
その他	86,709	65,051
投資損失引当金	△175	—
貸倒引当金	△254,856	△209,317
流動資産合計	1,272,312	1,550,973
固定資産		
有形固定資産	31,744	38,646
無形固定資産	17,836	19,762
投資その他の資産	29,124	35,143
固定資産合計	78,705	93,551
繰延資産	178	219
資産合計	1,351,196	1,644,744
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,576	25,361
支払承諾	110,492	118,206
短期借入金	80,957	102,140
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	173,659	94,849
1年内返済予定の長期借入金	233,310	230,034
未払法人税等	717	916
引当金	9,334	3,392
その他	42,351	54,747
流動負債合計	676,399	639,648
固定負債		
社債	162,600	258,210
長期借入金	132,779	222,558
利息返還損失引当金	265,933	124,164
負ののれん	979	1,088
その他	3,502	5,740
固定負債合計	565,795	611,761
負債合計	1,242,195	1,251,409

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	164,133	164,133
利益剰余金	△197,453	86,056
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	106,894	390,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,032	△732
繰延ヘッジ損益	△2,009	△2,098
評価・換算差額等合計	△3,042	△2,831
少数株主持分	5,150	5,761
純資産合計	109,001	393,334
負債純資産合計	1,351,196	1,644,744

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	141,375	96,947
総合あっせん収益	8,112	9,012
個品あっせん収益	2,219	1,116
信用保証収益	4,087	3,664
その他の金融収益	371	83
その他の営業収益	9,519	10,989
営業収益合計	165,685	121,813
営業費用		
金融費用	14,010	10,707
売上原価	1,921	1,455
その他の営業費用	141,791	368,761
営業費用合計	157,723	380,924
営業利益又は営業損失(△)	7,962	△259,110
営業外収益		
受取配当金	645	113
法人税等還付加算金	377	—
負ののれん償却額	—	108
その他	193	233
営業外収益合計	1,217	455
営業外費用		
投資事業組合運用損	96	—
投資損失引当金繰入額	—	115
その他	28	86
営業外費用合計	125	202
経常利益又は経常損失(△)	9,054	△258,858
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,114
社債消却益	109	—
賞与引当金戻入額	—	579
その他	—	162
特別利益合計	109	1,856
特別損失		
固定資産除却損	558	—
減損損失	—	4,662
事業構造改善引当金繰入額	867	7,878
事業譲渡損	—	6,141
その他	475	1,787
特別損失合計	1,902	20,470
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,261	△277,471
法人税、住民税及び事業税	550	366
法人税等還付税額	△7,119	—
法人税等調整額	6,503	5,099
法人税等合計	△65	5,465
少数株主利益又は少数株主損失(△)	156	△618
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,171	△282,318

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	68,823	45,202
総合あっせん収益	4,268	4,592
個品あっせん収益	1,006	485
信用保証収益	2,028	1,798
その他の金融収益	186	47
その他の営業収益	4,345	5,220
営業収益合計	80,657	57,347
営業費用		
金融費用	6,769	5,099
売上原価	810	834
その他の営業費用	78,438	314,205
営業費用合計	86,018	320,139
営業損失(△)	△5,360	△262,791
営業外収益		
法人税等還付加算金	49	—
負ののれん償却額	—	54
その他	143	127
営業外収益合計	192	182
営業外費用		
投資事業組合運用損	96	—
投資損失引当金繰入額	—	115
その他	14	83
営業外費用合計	110	198
経常損失(△)	△5,278	△262,808
特別利益		
社債消却益	109	—
その他	—	54
特別利益合計	109	54
特別損失		
固定資産除却損	545	—
減損損失	—	4,662
事業構造改善引当金繰入額	867	7,878
事業譲渡損	—	6,141
その他	161	1,390
特別損失合計	1,575	20,073
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,745	△282,826
法人税、住民税及び事業税	395	205
法人税等還付税額	△2,272	—
法人税等調整額	6,109	4,837
法人税等合計	4,232	5,043
少数株主利益又は少数株主損失(△)	133	△611
四半期純損失(△)	△11,111	△287,259

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,261	△277,471
減価償却費	5,652	4,635
減損損失	—	4,662
のれん償却額	427	△108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57,734	55,200
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	3,823	149,202
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,534
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	7,565
固定資産除却損	558	484
受取利息及び受取配当金	△658	△192
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,114
事業譲渡損益(△は益)	—	6,141
営業貸付金の増減額(△は増加)	102,734	217,267
割賦売掛金の増減額(△は増加)	3,939	△231
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	134	—
その他営業債権の増減額(△は増加)	△115	1,379
破産更生債権等の増減額(△は増加)	4,747	964
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,377	△21,504
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,298	△11,139
その他	802	△928
小計	80,249	136,347
利息及び配当金の受取額	658	192
法人税等の還付額	6,262	568
法人税等の支払額	△1,656	△503
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,514	136,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	—
定期預金の払戻による収入	3,010	514
有形固定資産の取得による支出	△500	△451
無形固定資産の取得による支出	△2,049	△1,585
投資有価証券の取得による支出	△359	—
投資有価証券の売却による収入	135	1,221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△432
関係会社長期貸付金の譲渡による収入	—	2,000
長期貸付けによる支出	△205	—
その他	540	1,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428	2,367

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	247,260	181,620
短期借入金の返済による支出	△300,880	△202,802
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	11,000	△10,000
長期借入れによる収入	56,282	12,700
長期借入金の返済による支出	△167,232	△99,202
社債の償還による支出	△28,493	△16,800
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,340	△1,191
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,405	△135,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△100,280	3,254
現金及び現金同等物の期首残高	257,310	131,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	157,029	134,852

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、①平成18年の最高裁判決を契機として増大した利息返還請求による資金負担増、②同年4月14日付で当社に対してなされた金融庁による行政処分の影響、③平成20年度以降のサブプライムローン問題やいわゆるリーマンショック等を契機とした近年の急激な資金調達市場の悪化等を要因として、当社の資金調達力に弱体化がみられるようになりました。

加えて、改正貸金業法が平成22年6月18日までに完全施行され、いわゆる総量規制が開始されるに至りますと、消費者金融事業の市場規模が縮小し、当社グループの経営環境は一層厳しさを増すことが予想されます。

これらの状況により、当社グループがその事業を継続するだけの新たな資金調達が困難な状況に至るおそれがあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社並びに関係会社である株式会社ライフ、株式会社マルトー及び株式会社シティズは、当該状況を解消すべく、今後の事業再生と事業継続に向け強固な収益体質の確立および財務体質の抜本的な改善を図るため、事業再生ADR手続による事業再生を目指し、平成21年9月24日、特定認証紛争解決事業者であるJATPに対して、事業再生ADR手続の正式申込みを行い、同日、正式受理を頂いております。

当社グループは、これまでどおり事業活動を行いながら、事業再生ADR手続の中で、JATPより中立な立場から指導を受けつつ、上場維持を前提として、事業再生計画案の協議を対象債権者との間で行っており、平成21年12月24日開催予定の事業再生計画案の決議のための債権者会議において、全対象債権者の合意による事業再生計画の成立を目指しております。

なお、事業再生計画案の概要は、以下のとおりです。

① 事業再構築の基本方針

当社グループでは、厳しい資金調達状況や改正貸金業法の完全施行等、消費者金融事業を取り巻く困難な事業環境を踏まえ、現状の資金調達能力に見合った水準まで資産規模の圧縮を進めるとともに、グループの事業分野を、消費者金融事業については当社に、信販事業については株式会社ライフに経営資源を集約する方針です。これにより、消費者金融事業については、アイフルブランドの知名度を活かしつつ強化を図る一方、信販事業についてはライフブランドを全面に出した事業展開を図る予定です。

また、これらの事業分野の集約、営業資産・事業規模の縮小に対応したコスト構造を実現するための経営合理化策として、以下の通り、当社グループ全体での営業店舗・コンタクトセンター、スタッフ部門の統廃合や、希望退職者の募集等による人員削減を行う方針です。

(i) 営業店舗ネットワークの統廃合

資産・事業規模の縮小に見合ったコスト構造を実現するため、当社グループ各社において営業店舗の統廃合を実施します。まず、当社の店舗については、有人店を30店舗程度に削減、無人店についても650店舗程度に削減する等、店舗維持コストの低減を図ります。

株式会社ライフについても同様に、支店を全廃、ライフカード店についても2店舗に削減する等、店舗維持コストの低減を図ります。

(ii) コンタクトセンター及び債権管理・回収部門の統廃合

コンタクトセンター体制の効率化として、まず、当社のコンタクトセンターにおいては、現在、コンタクトセンター西日本（滋賀県草津市）とコンタクトセンター東日本（東京都多摩市）に分散しているインバウンド機能を、コンタクトセンター西日本に統合します。同様に株式会社ライフのカスタマーセンターについても今後、統廃合を行う予定です。

また、債権管理・回収部門についても、現在は当社グループ各社毎、東西エリア毎に分散している機能・拠点について、統廃合を行う方針です。

(iii) 本社機能・間接部門の統廃合

当社グループ各社において、本社機能・間接部門の統廃合（スタッフ部門の削減）を行うとともに、グループ会社間で重複・分散している本社機能・間接部門の統廃合も合わせて実施し、グループ全体での間接部門の大幅な人員削減を行い、直間比率を改善する方針です。

② 金融支援の依頼

前述の事業再構築の基本方針に加え、全対象債権者に対して、一定期間にわたる借入金債務の元本の残高維持及びその後の借入金債務の弁済スケジュールの変更を主な内容とする金融支援の要請を行っており、平成21年12月24日開催予定の事業再生計画案の決議のための債権者会議において、全対象債権者の合意による事業再生計画の成立を目指しております。

しかしながら、全対象債権者の合意による事業再生計画の成立を目指して協議を行いながら事業再生ADR手続を進めている途上であり、事業再生計画は未だ成立していないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,919	106,877
営業貸付金	695,822	842,786
支払承諾見返	50,649	54,167
その他	52,462	28,998
貸倒引当金	△196,861	△144,150
流動資産合計	717,993	888,678
固定資産		
有形固定資産	18,799	24,001
無形固定資産	9,429	10,744
投資その他の資産	273,557	318,122
固定資産合計	301,785	352,868
繰延資産	178	219
資産合計	1,019,957	1,241,766
負債の部		
流動負債		
支払承諾	50,649	54,167
短期借入金	29,537	40,000
1年内償還予定の社債	173,659	94,849
1年内返済予定の長期借入金	150,179	147,276
未払法人税等	241	328
引当金	8,316	1,837
その他	11,273	14,262
流動負債合計	423,857	352,721
固定負債		
社債	162,600	258,210
長期借入金	78,420	146,738
利息返還損失引当金	230,881	84,318
その他	1,510	3,545
固定負債合計	473,411	492,812
負債合計	897,268	845,533

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	150,232	150,232
利益剰余金	△164,670	108,442
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	125,776	398,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,077	△558
繰延ヘッジ損益	△2,009	△2,098
評価・換算差額等合計	△3,087	△2,657
純資産合計	122,689	396,232
負債純資産合計	1,019,957	1,241,766

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	89,302	62,909
その他の金融収益	290	42
その他の営業収益	4,529	6,031
営業収益合計	94,122	68,983
営業費用		
金融費用	10,155	8,233
その他の営業費用	82,387	307,499
営業費用合計	92,542	315,732
営業利益又は営業損失(△)	1,579	△246,748
営業外収益		
貸付金利息	1,971	2,205
その他	1,303	555
営業外収益合計	3,275	2,761
営業外費用		
投資事業組合運用損	96	—
投資損失引当金繰入額	—	115
その他	18	64
営業外費用合計	115	180
経常利益又は経常損失(△)	4,739	△244,167
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,100	—
賞与引当金戻入額	—	407
社債消却益	109	—
その他	—	141
特別利益合計	2,209	548
特別損失		
固定資産除却損	496	—
投資有価証券評価損	—	5,595
臨時損失	202	—
事業構造改善引当金繰入額	194	7,451
その他	69	11,899
特別損失合計	963	24,946
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	5,985	△268,565
法人税、住民税及び事業税	49	45
法人税等還付税額	△7,111	—
法人税等調整額	5,437	3,310
法人税等合計	△1,623	3,356
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,609	△271,922

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

【第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	43,509	29,585
その他の金融収益	134	27
その他の営業収益	2,259	2,974
営業収益合計	45,902	32,586
営業費用		
金融費用	4,859	3,935
その他の営業費用	48,694	276,297
営業費用合計	53,553	280,232
営業損失(△)	△7,650	△247,646
営業外収益		
貸付金利息	956	1,066
その他	255	234
営業外収益合計	1,211	1,300
営業外費用		
投資事業組合運用損	96	—
投資損失引当金繰入額	—	115
その他	8	57
営業外費用合計	105	173
経常損失(△)	△6,545	△246,518
特別利益		
社債消却益	109	—
その他	—	46
特別利益合計	109	46
特別損失		
固定資産除却損	484	—
投資有価証券評価損	—	5,593
事業構造改善引当金繰入額	194	7,451
その他	129	12,573
特別損失合計	807	25,618
税引前四半期純損失(△)	△7,243	△272,090
法人税、住民税及び事業税	24	22
法人税等還付税額	△2,267	—
法人税等調整額	5,437	3,310
法人税等合計	3,194	3,332
四半期純損失(△)	△10,438	△275,423

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

6. その他の情報

営業実績 (連結)

【営業収益】

(単位：百万円、%)

項 目	前年同四半期 平成21年3月期 第2四半期		当四半期 平成22年3月期 第2四半期		(参考) 前期 (平成21年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
営業貸付金利息	141,375	85.3	96,947	79.6	263,797	84.4
無担保ローン	118,227	71.4	78,982	64.8	219,968	70.4
有担保ローン	13,216	7.9	10,826	8.9	25,327	8.1
事業者ローン	9,931	6.0	7,138	5.9	18,501	5.9
総合あっせん収益	8,112	4.9	9,012	7.4	16,880	5.4
個品あっせん収益	2,219	1.3	1,116	0.9	3,630	1.2
信用保証収益	4,087	2.5	3,664	3.0	8,020	2.6
その他の金融収益	371	0.2	83	0.1	550	0.2
その他の営業収益	9,519	5.8	10,989	9.0	19,361	6.2
営業投資有価証券 売上高	65	0.0	16	0.0	76	0.0
買取債権回収高	2,543	1.6	1,709	1.4	5,211	1.7
償却債権回収高	3,447	2.1	6,020	4.9	7,256	2.3
その他	3,463	2.1	3,243	2.7	6,816	2.2
合 計	165,685	100.0	121,813	100.0	312,241	100.0

(注) 1. 「その他の営業収益」の「その他」は、主にカード会費収入であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他の指標】

項 目	前年同四半期 平成21年3月期 第2四半期	当四半期 平成22年3月期 第2四半期	(参考) 前期 (平成21年3月期)
営業貸付金残高 (百万円)	1,550,815	1,072,843	1,334,196
無担保ローン	1,190,623	796,671	1,015,647
有担保ローン	230,826	179,489	206,941
事業者ローン	129,365	96,682	111,607
口座数 (口座)	2,866,622	2,222,168	2,629,257
無担保ローン	2,722,658	2,105,604	2,498,764
有担保ローン	67,275	55,769	62,140
事業者ローン	76,689	60,795	68,353
店舗数 (店)	1,129	945	987
営業店舗 (有人)	224	126	133
営業店舗 (無人)	905	819	854
自動契約受付機 (台)	1,019	918	957
ローン申込受付機 (台)	37	—	—
A T M台数 (台)	152,409	164,370	163,507
自社分	1,089	997	1,040
提携分	151,320	163,373	162,467
社員数 (人)	5,146	4,300	4,895

(注) 営業貸付金残高及び口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。なお、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前年同四半期末54,843百万円、当四半期末31,033百万円、前連結会計年度末43,842百万円)を含んでおります。